

「新宿区高齢者の保健と福祉に関する調査」質問紙調査について

平成28年度の調査

	調査名	規模	質問数	ページ数
1-①	一般高齢者【基本】調査	3,000人 (無作為抽出)	43	16P
1-②	一般高齢者【重点】調査	3,000人 (無作為抽出)	40	14P
2	要支援・要介護認定者調査	1,500人 (無作為抽出)	58	22P
3	第2号被保険者調査	1,500人 (無作為抽出)	47	16P
4	ケアマネジャー調査	230人 (悉皆)	37	16P
5	介護保険サービス事業所調査	221所 (悉皆)	32	15P
6	施設等調査	57所 (悉皆)	21	7P

※1



令和元年度の調査

	調査名	規模	質問数	ページ数
1-①	一般高齢者【基本】調査	3,000人 (無作為抽出)	41	16P
1-②	一般高齢者【重点】調査	3,000人 (無作為抽出)	45	15P
2	要支援・要介護認定者調査	1,500人 (無作為抽出)	58	24P
3	第2号被保険者調査	1,500人 (無作為抽出)	48	19P
4	ケアマネジャー調査	約230人 (悉皆)	35	16P
5 (統合)	介護保険サービス事業所調査 (施設等調査)	約230所 (悉皆)	32	16P
6 (新規)	介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 (※3)	3,000人 (無作為抽出)	未定	未定

※2

※3

(※1)平成28年度「6 施設調査」について
令和元年度の「5 介護サービス事業所調査」に、一部質問項目を含め統合する。

(※2)令和元年度「1-② 一般高齢者【重点】調査」について
国等の動向を踏まえつつも、第8期計画においてさらに充実させていく必要があると考えられるため、下記の3施策に関連する設問を設定する。
・地域の活力を生かした高齢者を支えるしくみづくり
・健康づくりと介護予防の推進による健康寿命の延伸
・認知症高齢者への支援体制の充実

(※3)令和元年度「6介護予防・日常生活圏域ニーズ調査」について
従来の区独自の質問紙調査とは別に、国が示す質問項目を用いた調査を行う。この結果を国のデータベースに入力することにより、「見える化」システムを活用し、他自治体とのデータ比較等を行うことが可能となる。